林業成長産業化促進対策事業補助金交付要綱

(昭和56年10月21日6林第2085号)

改正: 平成4年12月22日4森第926号

平成5年4月27日5林第301号 平成6年10月6日6森第724号 平成7年9月13日7森第574号 平成8年10月9日8森第495号 平成9年9月8日9森第439号 平成 10 年 10 月 6 日 10 森第 588 号 平成 11 年 6 月 7 日 1 森第 352 号 平成 12 年 7 月 17 日 2 森第 440 号 平成 13 年 1 月 11 日 2 森第 440 号 平成13年9月26日3林第1265号 平成 14 年 11 月 22 日 4 森第 849 号 平成 16年1月22日6林第95号 平成 16 年 6 月 25 日 6 林第 368 号 平成 17年 10月 4日 7 森第 1108 号 平成 19 年 8 月 31 日 9 林第 473 号 平成 21 年 6 月 25 日 1 林第 312 号 平成 23 年 8 月 15 日 3 林第 384 号 平成 27 年 6 月 26 日 7 林第 410 号 平成 28 年 7 月 1 日 8 林第 400 号 平成 30 年 5 月 31 日 30 林第 456 号 平成 30 年 7 月 30 日 30 林第 591 号 令和3年3月31日3林第173号 令和5年6月26日5林第371号 令和6年3月26日6林第167号

(趣旨)

第1条 知事は、健全な森林の造成と森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、 知事の指定する森林整備市町村等において市町村又は森林組合等が実施する林業成長産 業化促進対策事業に要する経費について、補助金等の交付に関する規則(昭和35年京 都府規則第23号。以下「規則」という。)及びこの要綱の定めるところにより、予算 の範囲内において補助金を交付する。

(経費及び補助率)

第2条 補助の対象とする経費及び補助率等は別表1に、各事業種目の区分は別表2に定めるとおりとする。

(申 請)

第3条 規則第5条に規定する申請書は、別記第1号様式によるものとする。

(変更の申請)

第4条 規則第9条の規定により知事の承認を受けなければならない事項は、別表1の重要な変更の欄に掲げるものとし、その場合の申請書は、別記第1号様式によるものとする。

(着手届)

第5条 事業主体は補助事業に着手したときは、遅滞なく別記第2号様式による着手届を 知事に提出しなければならない。

(状況報告)

第6条 規則第11条の規定による事業遂行状況報告は、別記第3号様式によるものとし、補助金の交付決定があった年度の9月30日における状況を当該年度の10月10日までに報告するものとする。

(実績報告)

第7条 規則第13条に規定する実績報告書は、別記第4号様式によるものとし、事業完 了後速やかに知事に提出しなければならない。

(概算払)

第8条 事業の完了前に補助金の交付を受けようとする者は、別記第5号様式により、出来高届を提出し、中間検査に合格した既済部分に対する補助金の9割以内の概算払を請求することができる。ただし、可分のものについては、その既済部分の全部を請求することができる。

(財産の処分の制限)

第9条 規則第19条第2号に規定する知事の定めるものは、取得価格が1件50万円以上の機械及び器具とする。

(書類の提出部数等)

第10条 この要綱により知事に提出する書類は、正本1部とし、事業施行箇所を所管す

る広域振興局長(京都市、向日市、長岡京市及び大山崎町の区域にあっては京都林務事 務所長)に提出しなければならない。

(雑則)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、昭和56年度分の補助金から適用する。

(中略)

附 則 (平成28年6月27日8林第400号)

この要綱は、平成28年度分の補助金から適用する。

附 則 (平成30年5月31日30林第456号)

この要綱は、平成30年度分の補助金から適用する。

附 則 (平成 30 年 7 月 30 日 30 林第 591 号)

この要綱は、平成30年度分の補助金から適用する。

附 則 (令和3年3月31日3林第173号)

- この要綱は、令和3年3月31日から施行し、令和3年度分の補助金から適用する。 附 則(令和5年6月26日5林第371号)
- この要綱は、令和5年6月26日から施行し、令和5年度分の補助金から適用する。 附 則(令和6年3月26日6林第167号)
- この要綱は、令和6年3月26日から施行し、令和5年度分の補助金から適用する。

				重要な	変 更
事 業 名	事業種目	補助対象経費	補 助 率	経費の配分	事業の内
				の変更	容の変更
1 間伐対	1 間伐材の生	市町村、林業経営体の	定額(知事が別に定	1 事業に	1 事業
策事業	産	育成について(平成30	めるものとする。	要する経	実施 主
(TPP		年2月6日付け29林政		費の総額	体の変
型)	2 里山林の整	経第 316 号林野庁長官通		の増又は	更
	備	知) に基づき知事が選定		30 % を超	
		する林業経営体(以下		える減	2 事業
	3 関連条件整	「選定経営体」とい			種目の
	備活動等	う。)、地域協議会、森林		2 事業種	新設及
		所有者又はその他知事が		目ごとに	び廃止
		認めるものが行う左記の		事業に要	
		事業に要する経費		する経費	
	4 高性能林業	市町村又は選定経営体		の 30%を	
	機械等の整備	が行う左記の事業に要す		超える増	
	(素材生産型	る経費		減	
	又は造林保育				
	型)				
2 間伐対	1 間伐材の生	市町村又は選定経営体	定額(知事が別に定		
策事業	産	が路網整備に係る生産基	めるものとする。)		
(林業・		盤強化区域の設定につい			
木材産業	2 関連条件整	て(平成30年2月1日			
循環成長	備活動等	付け 29 林整整第 713 号			
対策型)		林野庁長官通知)に定め			
		る生産基盤強化区域(以			
		下「生産基盤強化区域」			
		という。) 又は市町村森			
		林整備計画に定める特に			
		効率的な施業が可能な森			
		林の区域(以下「効率的			
		施業区域」という。) 内			
		で行う左記の事業に要す			
		る経費			

3 林業機械作 業システム整 備(素材生産 型又は造林保 育型) 市町村、選定経営体又 は新たに造林事業を開始 する者(造林保育型の み)が行う左記の事業に 要する経費 1/3 以内。ただし、スイングヤーダ、ロングリーチハーベスタ、リーチハーベスタ、ツガリーチグラップルとカラップルと油ができた。 対機とを組み合わせ、 がして、 タマは林業用資材をといる。 本業用の は 4/10 以内、林業用四の 補助率は 1/4 以内。

また、次の(P)から (ウ)までを全て満た す者又は新たに造林事 業を開始する者は、補 助率は上記にかかわら ず1/2以内。

- (ア) 林野庁長官が別に定める要領に基づき、施業集約化に取り組む能力・体制を有するとして実践体制評価を受け認定されていること。
- (イ) 年間 5,000 ㎡以 上の素材生産実績 があり、目標年度 までに 9,000 ㎡以 上の素材生産量を 達成できること。
- (ウ) 目標年度までに 都道府県が作成す る計画等に記載さ れている素材生産 性の目標値の1.5 倍の生産性を達成 できること。

等)

市町村、林業種苗法 (昭和45年法律第89 号)第10条に基づく生 産事業の登録を受けた者 若しくみの者(以下を 業種苗法に基づく生産 業者等」という。)、森 の間はな特別措置法(平) 20年法律第32号)第9 条第1項に基づく認定 第9条第1項に基づく 20年法律第32号)第9 条第1項に基づく 20年法律第32号)第2 条第1項に基づく 20年法律第32号)第2

1/2 以内

		者若しくはその認定を受		
		ける見込みの者(以下		
		「認定特定増殖事業者		
		等」という。) 又はその		
		他知事が認めるものが行		
		う左記の事業に要する経		
		費		
0 15 45 35				
3 路網整	1 林業専用道	市町村又は選定経営体	定額(知事が別に定	
備	(規格相当)	が生産基盤強化区域又は	めるものとする。)	
(林業・木材	の整備	効率的施業区域に全部又		
産業循環	0 本416米米	は一部が含まれる路線で		
成長対策	2 森林作業道	行う左記の事業に要する		
型)	の整備	経費		
	9 間油タ/山部			
	3 関連条件整			
4 热壶瓜	備活動	退ウ奴農床が行る七句	1/9 以内	
4 効率化 施設整備	 効率化作業 基地整備 	選定経営体が行う左記 の事業に要する経費	1/2 以内	
(林業・木材	本地 登加	の争未に安りる胜負		
産業循環	2 林業生産施			
成長対策	2			
型)	以表色			
<u>生</u> 5 低コス	1 低コスト		定額(知事が別に定	
ト再造林	造林の支援	は選定経営体が行う左記	めるものとする。)	
対策	50000000000000000000000000000000000000	の事業に要する経費	(v) (v) (v) (c y (v) ()	
(林業・木材	2 機械器具	ショネに女) む圧負		
産業循環	の整備			
成長対策	· > TE MI			
型)	3 関連条件			
	整備活動			
	林業機械の	市町村又は選定経営体	定額(知事が別に定	
林業機械	整備(素材生	が行う左記の事業に要す	めるものとする。)	
等の整備	産型)	る経費		
(花粉削減				
型)				
7 民間事	コンテナ苗	市町村、林業種苗法に	4/10、1/2、6/10 以内	
業者によ	生産基盤施	基づく生産事業者等、認		
る苗木増	設等整備	定特定増殖事業者等又は		
産の支援	12 - 4 - Marie 1914	その他知事が認めるもの		
(花粉削減		が行う左記の事業に要す		
型)		る経費		

本 	本 ※ 任 □	工種又は施		呼称単位		
事 業 名	事業種目	設 区分1	工種又は施設区分2	A	В	
1 間伐対策事 業 (TPP型)	間伐材の生産	間伐材の生産	不良木の除去(侵入竹を含む。) 不良木の淘汰(育成しようとする樹木の一部 を伐採することにより本数密度の調整、残存 木の生長促進等を図ることをいう。)	箇所 箇所	ha ha	
			支障木やあばれ木等の伐倒 造材、集材、搬出集積、積込 その他附帯施設整備	箇所 箇所 箇所	ha m³ ha	
	里山林の整備	里山林の整備	不用木・被害木の除去(侵入竹を含む。) 不良木・被害木の淘汰(育成しようとする樹 木の一部を伐採することにより本数密度の調 整、残存木の生長促進等を図ることをい う。)	箇所	ha ha	
			支障木やあばれ木等の伐倒 造材、集材、搬出集積、積込 その他附帯施設整備 松枯れ又はナラ枯れ被害地においては、これ らのほか、薬剤処理費、破砕費、地拵え費、 苗木代、植付け費	箇所 箇所 箇所	ha m³ ha ha	
	関連条件整備活動(間伐材の生産又は里山林の整備と一体的に実施)	関連条件整備活動(間 伐材の生産 又は里山林の整備と一 体的に実施)	対象森林の調査 森林所有者の同意取付け 森林作業道の整備 鳥獣害防止施設 その他	箇所 箇所 路線	ha ha m 式 -	
	高性能林業機械 等の整備 (素材 生産型)	高性能林業 機械等の整 備 (素材生 産型)	ハーベスタ ロングリーチハーベスタ プロセッサ フォワーダ タワーヤーダ スイングヤーダ フェラーバンチャ フェリングヘッド付きフォーク収納型グラッ プルバケット		4444444	
			フォーク収納型グラップルバケット グラップルソー ロングリーチグラップル 架線式グラップルと油圧集材機とを組		台台台式	
			み合わせたシステム 林業用四輪駆動ダンプトラック 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他	棟	台台台省一	

	高性能林業機械 等の整備(造林 保育型)	高性能林業 機械等の整 備(造林保 育型)	下刈り作業車 その他		台一
2 間伐対策事業 (林業・木材産 業循環成長対 策型))	間伐材の生産	間伐材の生産	不用木の除去(侵入竹を含む。) 不良木の淘汰(育成しようとする樹木の一部を伐採することにより本数密度の調整、残存木の生長促進等を図ることをいう。) 支障木やあばれ木等の伐倒 造材、集材、搬出・集積、積込 その他附帯施設整備	箇所	ha
	関連条件整備活動(間伐材の生産と一体的に実施)	関連条件整備活動(間 伐材の生産 と一体的に 実施)	対象森林の調査 森林所有者の同意取付け 森林作業道の整備 鳥獣害防止施設 その他	箇所 箇所 路線	ha ha m 式 一
	林業機械作業システム整備(素材生産型)	林業機械作業システム整備(素材生産型)	ハーベスタ ロングリーチハーベスタ IoTハーベスタ フェラーバンチャ フェリングヘッド付きフォーク収納型グラッ プルバケット プロセッサ タワーヤーダ スイングヤーダ グラップルソー フォーク収納型グラップルバケット ロングリーチグラップル フォワーダ 架線式グラップルと油圧集材機とを組み合 わせたシステム 林業用四輪駆動ダンプトラック 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他	棟	台台台台 台台台台台台式 台台台省一
	林業機械作業シ ステム整備(造 林保育型)	林業機械作 業システム 整備(造林 保育型)	下刈り作業車 林業用資材運搬ドローン その他		台台一
	コンテナ苗生産 基盤施設等の整 備(コンテナ苗 生産基盤施設	コンテナ苗 生産 <u>基盤</u> 施 設等	育苗施設 収納台 散水装置 散水タンク	棟	nd 台 式 台
	等)		苗木保冷庫 その他	棟	m² —

ı		ı	I		
		コンテナ苗	培土攪拌機		台
		生産機械器	培土圧入機		台
		具	苗抜取機		台
			抜取機移動台車		台
			種子選別機		台
			その他		_
		コンテナ苗	コンテナ苗容器		個
		, .			
		生産資材	培地		L
			肥料		L
			その他		_
	コンテナ苗生産	幼苗生産施	幼苗育成施設	棟	m²
	基盤施設等の整	設装置等	収納台		台
	備(コンテナ苗		散水装置		式
	幼苗生産高度化		散水タンク		台
	施設等)		環境制御室	棟	m^2
	729147		その他	1715	_
		幼苗生産機	培土攪拌機		台
		械器具	種子選別機		台
			播種機		台
			その他		_
		幼苗生産資	幼苗育成容器		個
		材	培地		L
			その他		_
	コンテナ苗生産	普通苗かん	散水装置		式
	基盤施設等の整	水施設等	散水タンク		台
	備(普通苗生産	71 % 2150 11	その他		_
	基盤施設等)		Colle		
2 四夕公园市7/世		计杂单 由决	//~≒ru	口夕夕白	_
3 路網整備	林業専用道(規	林業専用道	作設	路線	m
(林業・木材産	格相当)の整備	(規格相	補強	箇所	m
業循環成長対		当) の整備	点検診断	箇所	m
策型)			調査設計		式
			現場技術業務委託費		式
			その他		_
	森林作業道の整	森林作業道	作設	路線	m
	備	の整備	補強	箇所	m
	V113	111/114	その他	□ //2 1	_
		関連条件整	対象森林の調査	箇所	ha
	動(林業専用道				
			森林所有者の同意取付け	箇所	ha
	(規格相当)の	業専用道	その他		_
	整備又は森林作	(規格相			
	業道の整備と一	当) の整備			
	体的に実施)	又は森林作			
		業道の整備			
		と一体的に			
		実施)			
4 効率化施設	効率化作業基地	効率化作業	作業ポイント	箇所	m²
整備	整備	基地整備	11/84 14 1	141//I	111
正畑	正畑	坐地正师			

業務構成長対 東部 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	(林業・木材産	林業生産施設装	林業生産施	剥皮施設		式
第型 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本						
山元的木馬整備新設 箇所 ㎡ 山元的木馬整備新設 箇所 ㎡ 前所 ㎡ 1 1 1 1 1 1 1 1 1					棟	
山元郎木場僧設 山元郎木場僧設 協所 前 元の他 一 一 一 一 一 一 一 一 一	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
山元吟木場改良・舗装 10 10 10 10 10 10 10 1						
その他 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日						
5 低コスト再					四 //1	_
造株対策 (林東・木材産 業循環成長対 策型) 大の支援 機械器具の整備 整備 との他 低速3人・賃借・運送料 を他 を他 式 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所 高所	5 低コスト再	低コスト造林の	低コスト造		<u></u> 箇所	ha
(林業・木材産	造林対策	支援	林の支援	低コスト造林		
業種環成長対 機械器具の整備 機械器具の 機械器具の購入・賃借・運送料 その他 関連条件整備活動 類連条件整備活動 が身森林の調査 協所 協所 協所 協所 協所 協所 協所 協	(林業・木材産			下刈り		
繁備 その他 一 一 一 一 一 一 一 一 一	業循環成長対	機械器具の整備	機械器具の	機械器具の購入・賃借・運送料		式
動						_
再造林推進に向けた長期受委託契約や基金造成等の事務経費等 森林作業道の整備		関連条件整備活	関連条件整	対象森林の調査	箇所	ha
成等の事務経費等 森林作業道の整備 高融書店助止施設 表称作業道の整備 高融書店助止施設 表の他 本業機械の 等の整備 特別削減型) 本業機械の 本業機械の 本業機械の 本業機械の 本産型) カーベスタ 生産型) カーブロセッサ カーガー カーガー		動	備活動	森林所有者の同意取付け	箇所	ha
成等の事務経費等 森林作業道の整備 路線 二				再造林推進に向けた長期受委託契約や基金造		式
森林作業道の整備 路線 市 式 一				成等の事務経費等		
6 高性能林業機械 機械等の整備 (花粉削減型) 林業機械の 整備 (素材 生産型) ハーベスタ 白 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台				森林作業道の整備	路線	m
6 高性能林業機械等の整備 (花粉削減型) 林業機械の 整備 (素材 ロングリーチハーベスタ 台 台 日 フォワーダ 日 日 フォワーダ 日 日 フォワーダ 日 日 フォワーダ 日 日 フェラーバンチャ フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケット フォーク収納型グラップルバケット フォーク収納型グラップルバケット フォーク収納型グラップルソー ロングリーチグラップルソー ロングリーチグラップルと油圧集材機とを組み合わ せたシステム 搬器 集材機 機械保管倉庫 本の他 コンテナ苗 生産基盤施 設等 散水装置 取納台 台 財水装置 散水装置 散水装置 散水装置 散水装置 散水装置 散水装置 散水装置 散						式
機械等の整備 等の整備 整備 (素材 生産型) プロセッサ フォワーダ タワーヤーグ スイングヤーダ フェラーバンチャ フェリングヘッド付きフォーク収納型グラッ ブルバケット フォーク収納型グラップルバケット フォーク収納型グラップルバケット クラップルソー ロングリーチグラップル 架線式グラップルと油圧集材機とを組み合わ せたシステム 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他 コンテナ苗生産 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) と産基盤施 設等 育苗施設 収納台 設等 お水装置 散水タンク 苗木保冷庫 その他 コンテナ苗 棟 ㎡ との他 コンテナ苗 様 ㎡ コンテナ苗 塔土提介機						_
機械等の整備 等の整備 整備 (素材 生産型) プロセッサ フォワーダ タワーヤーグ スイングヤーダ フェラーバンチャ フェリングヘッド付きフォーク収納型グラッ ブルバケット フォーク収納型グラップルバケット フォーク収納型グラップルバケット クラップルソー ロングリーチグラップル 架線式グラップルと油圧集材機とを組み合わ せたシステム 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他 コンテナ苗生産 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) と産基盤施 設等 育苗施設 収納台 設等 お水装置 散水タンク 苗木保冷庫 その他 コンテナ苗 棟 ㎡ との他 コンテナ苗 様 ㎡ コンテナ苗 塔土提介機	6 高性能林業	高性能林業機械	林業機械の	ハーベスタ		台
(花粉削減型) 生産型) プロセッサ フォワーダ タワーヤーダ スイングヤーダ フェラーバンチャ フェリングヘッド付きフォーク収納型グラッ ブルバケット フォーク収納型グラップルパケット クラップルソー ロングリーチグラップル 架線式グラップルと油圧集材機とを組み合わ せたシステム 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他 右 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 台 一 7 民間事業者による苗木増産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産基盤施設等整備 全の大援 (花粉削減型) す 首 施設 生産基盤施設等を開設等 棟 ㎡ 台 市 大水装置 市 計 中 大の他 市 計 日 大の他 市 計 日 市 大の他 市 計 日 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市				ロングリーチハーベスタ		
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗生産 表盤施設等整備 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産 未整施 設等 カー カー マルデナ機 中の他 中の他 <td>(花粉削減型)</td> <td></td> <td></td> <td>プロセッサ</td> <td></td> <td>台</td>	(花粉削減型)			プロセッサ		台
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗生産 設等 カンテナ苗 生産 基盤施設等整備 社所 かけき できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき			,,	フォワーダ		
7 民間事業者 コンテナ苗生産				タワーヤーダ		台
7 民間事業者による苗木増産の支援(花粉削減型) コンテナ苗 を産基盤施設等整備をの支援(花粉削減型) するシテナ市 を産業化・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・				スイングヤーダ		台
7ルバケット フォーク収納型グラップルバケット グラップルソー ロングリーチグラップル 独線式グラップルと油圧集材機とを組み合わ せたシステム 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他 フンテナ苗生産 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) 棟 ㎡ 全産基盤施 散水 装置 散水 タンク 苗木保冷庫 その他 コンテナ苗 培土攪拌機				フェラーバンチャ		台
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産基盤施 設等 カー コンテナ苗 培土攪拌機 株 の他 東水水表置 カー 対・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				フェリングヘッド付きフォーク収納型グラッ		台
グラップルソー ロングリーチグラップル 契線式グラップルと油圧集材機とを組み合わ せたシステム 搬器 集材機 機械保管倉庫 その他 台 機械保管倉庫 その他 7 民間事業者による苗木増産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産基盤施設等整備 設等 棟 ㎡ 台 散水タンク 苗木保冷庫 その他 コンテナ苗 培土攪拌機 棟 ㎡ 合 市				プルバケット		
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産 表別 を 別 を 別 を 別 を 別 を 別 を 別 を 別 を 別 を 別				フォーク収納型グラップルバケット		台
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産基盤施 設等 する 大水				グラップルソー		台
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 生産 表盤施 設等 整備 老の他 東オ 大保冷庫 表の他 東京 大会 市本保冷庫 表の他 東京 大会 市本保入庫 表の他 東京 大会 市本保入庫 表の他 東京 大会 市本保入庫 表の他 東京 大会 市本保入庫 上書 大会の他 東京 大会 市 大会の他 中華 大会の他 日本 大会 市本保入庫 上書 大会の他 日本 大会 中華 大会 中華 大会の他 日本 大会 中華 大会 中華 大会の他 日本 大会 中華 大会				ロングリーチグラップル		台
搬器 台 集材機 台 機械保管倉庫 棟 m² 子の他 一 日間事業者 コンテナ苗生産 工ンテナ苗 有苗施設 棟 m² 上産基盤施 収納台 台 音が表置 であ支援 であ支援 であり支援 であります。				架線式グラップルと油圧集材機とを組み合わ		式
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 全産基盤施 設等 散水タンク 古木保冷庫 その他 東京大保 市 ・				せたシステム		
7 民間事業者 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 育苗施設 収納台 台				搬器		台
7 民間事業者 による苗木増 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 育苗施設 収納台 台 散水装置 散水タンク 台 苗木保冷庫 その他 コンテナ苗 培土攪拌機 棟 ㎡ 日本保冷庫 白 日本保冷庫 日本				集材機		台
7 民間事業者 による苗木増 による苗木増 産の支援 (花粉削減型) コンテナ苗 有苗施設 収納台 台 散水装置 散水装置 散水タンク 台 苗木保冷庫 その他 コンテナ苗 培土攪拌機 棟 ㎡ 合 日本保冷庫 日本保冷庫 日本の他 日本の十二日本の世 日本の世 日本の世 日本の世 日本の世 日本の世 日本の世 日本の世				機械保管倉庫	棟	m²
による苗木増 産の支援 (花粉削減型) 基盤施設等整備 設等 生産基盤施 設等 収納台 散水装置 台 式 台 苗木保冷庫 その他 有 コンテナ苗 培土攪拌機 台				その他		-
産の支援 設等 散水装置 式 (花粉削減型) 樹水タンク 台 苗木保冷庫 棟 ㎡ その他 コンテナ苗 培土攪拌機	7 民間事業者	コンテナ苗生産	コンテナ苗	育苗施設	棟	m²
(花粉削減型) 散水タンク 苗木保冷庫 その他 棟 ㎡ - コンテナ苗 培土攪拌機 台	による苗木増	基盤施設等整備	生産基盤施	収納台		台
苗木保冷庫 棟 ㎡ その他 ー コンテナ苗 培土攪拌機	産の支援		設等	散水装置		式
その他 - コンテナ苗 培土攪拌機	(花粉削減型)			散水タンク		台
コンテナ苗 培土攪拌機 台				苗木保冷庫	棟	m²
				その他		<u> </u>
生産機械器 培土圧入機 台			コンテナ苗	培土攪拌機		台
			生産機械器	培土圧入機		台
具 苗抜取機 台			具	苗抜取機		台
抜取機移動台車 台				抜取機移動台車		台
1 種子選別機 台 台				種子選別機		台
その他				その他		_

	コンテナ苗	コンテナ容器	個
	生産資材	培地	L
		肥料	L
		その他	_

⁽注) 呼称単位により定めた単位により、第3条で定める申請に数量を記載すること

 番
 号

 年
 月

 日

京都府知事

様

申請者 氏名

年度林業成長産業化促進対策事業補助金(変更)交付申請書(第 次)

年度において、下記のとおり事業を(変更して)実施したいので、林業成長産業化 促進対策事業補助金交付要綱に基づき補助金 円を交付されたく申請します。

記

- 1 事業の目的 (注)変更の場合は、「1-(1)変更の理由」及び「1-(2)変更の内容」に置き換える。
- 2 事業計画及び経費の配分

(1)総括

区分	経	費		経 費 内 訳						
	胜	円	府補助金		市町村費		自己資金		備	考
事業名				円		円	その他	円		
計										

(注)補助金の額を変更して申請する場合は、「変更交付申請書(第 次)」とし、金額は変更前(前回申請書記載数値)を上段括弧書きとすること

(2) 事業

事業明細

事業種目	事業	施行	工種又は	規格構造	事業	美量	単 価	. 価 経 費 -	経費内容			工期 (年月日)		備考
尹未但口	実施主体	箇所名	施設区分	又は規模	A	В	平 迴		府補助金	市町村費	その他	着工	竣工	7胂 45
計														

((2)の記載要領)

- 1 「工種又は施設区分」並びに「事業量」については別表2により記載すること
- 2 「規格構造又は規模」については、林業機械の仕様や開設する森林作業道の規格等を記載すること
- 3 「事業量」については、別表2の「呼称単位」により定められた単位により記載すること
- 4 「単価」については、別表1に定められた単価について記載すること(なお、単価が定められていない場合は記載を要しない。)
- 5 「工期」については年月日を記載し、着手日は現場着手日や契約日等を記載すること
- 6 別表2の事業名のそれぞれについて作成すること

3 事業完了予定年月日

年 月 日

4 収支予算

(1) 収入

区分	予	算	額	計	備考	
事業名	府補助金	市町村費	その他	戸 I	NHI √Ð	
	円	円	円	円		
計						

(2) 支出

区分	予	算	額	計	備考	
事業名	府補助金	市町村費	その他	μΙ	VHI 27	
	円	円	円	円		
計						

^{*} 支出の項目は該当項目を記入する。

5 添付書類

設計図書

市町村にあっては、補助金の交付に関する規定

番号年月日

京都府知事

申請者 氏名

年度林業成長産業化促進対策事業着手届

林業成長産業化促進対策事業補助金交付要綱に基づき、別紙のとおり届け出ます。

様

別紙

事業名	事業名					
事業実施主体						
経費	計画額					円
胜	実施額					円
廿日日日	着手年月日		年	月	日	
期間	完了予定年月日		年	月	日	

番号年月日

京都府知事

様

申請者 氏名

年度林業成長産業化促進対策事業遂行状況報告書

年 月 日付け京都府指令第 号により交付決定を受けた補助事業に係る補助事業の遂行状況を、林業成長産業化促進対策事業補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

区分		計	画	実	施	出	来高			残	高	
事業名	事業着工年 月日	数量	経費 A	数量	経費	数量	経費 B	進捗度 B/A	年月日	数量	経費	備考
			円		円		円	%			円	
計												

(9月30日現在)

番号年月

京都府知事

様

申請者 氏名

年度林業成長産業化促進対策事業補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令第 号により交付決定を受けた補助事業について、下記のとおり事業を実施したので、林業成長産業化促進対策事業補助金交付要綱に基づき、その実績を報告します。

記

1 事業実績及び経費の配分

(1)総括

区分	経	費		糸	圣 費 内	į	Я			
	,,	円	府補助金		市町村費		自己資金		備	考
事業名		1 3		円		円	その他	円		
計										

(2) 事業

事業明細

事業種目	事業	施行	工種又は	規格構造	事業		単 価	経費		経費内容		工期 (年月日)		備考
予未性口	実施主体	箇所名	施設区分	又は規模	A	В	平 画	在 复	府補助金	市町村費	その他	着工	竣工	/m ²
計														

((2)の記載要領)

- 1 「工種又は施設区分」並びに「事業量」については別表2により記載すること
- 2 「規格構造又は規模」については、林業機械の仕様や開設する森林作業道の規格等を記載すること
- 3 「事業量」については、別表2の「呼称単位」により定められた単位により記載すること
- 4 「単価」については、別表1に定められた単価について記載すること(なお、単価が定められていない場合は記載を要しない。)
- 5 「工期」については年月日を記載し、着手日は現場着手日や契約日等を記載すること
- 6 別表2の事業名のそれぞれについて作成すること

2 事業完了年月日 年 月 日

3 収支精算

(1) 収入

区分	精	算	-1	/#: +z	
事業名	府補助金	市町村費	その他	計	備考
	円	円	円	円	
*					

(2) 支出

区分	精	算	額	31	/-H: -t-y	
事業名	府補助金	市町村費	その他	計	備考	
	Н	円	円	円		
計						

(3)補助金の精算

区 分事業名	補 助 金 交付決定額	精 算事業費総額	精算補助金額	既受領 補助金額	差 引 補助金額 (返還額)
	円	円	円	円	円
計					

4 添付書類

出来高設計書

番 号 年 月 日

京都府知事 様

申請者氏名

年度林業成長産業化促進対策事業出来高届

産業化促進対策事業について、補助金 おり関係書類を提出します。

年 月 日付け京都府指令第 号により交付決定の通知があった林業成長 円の支払いを受けたいので下記のと

記

- 1 請求内訳書 別紙(1)のとおり
- 2 設計出来高対照表 別紙(2)のとおり (出来高払い請求の場合)

年度林業成長産業化促進対策事業費請求內訳書

事業名 事業区分 申請者名 単位:円

	工種又は	補助金ろ	交付指令 (実	施	出	· 高	請	求内	訳	
事業種目	施設区分	事業費	補助金(A)	事業費	補助金	事業費	補助金	既受領	今回請求	残高(A)-	備考
			/ -	補助金(B)	補助金(C)	((B)-(C))					
計											
附带事務費											
合計											

- (注1) 支払いを受ける工種又は施設区分毎に一欄とする。また、入札差金等についてはその他欄を設け一括処理する。
- (注2) 備考欄に請求限度額の算出根拠を記入する。
 - (1) 前金払い 前金払請求限度額=前払額×補助率
 - (2) 概算払い 概算払請求限度額=出来高額×府補助率×<u>0.9</u> (出来高額=請負額/設計額×設計出来高額) 出来高払不可分の場合
 - (3) 前金払い+概算払い 請求限度額=前金払請求額+{概算払請求額-(前払額×出来高額/請負額×府補助率)}
- (注3) 前払いについては、毎年度前払いが出来る旨の通知があった場合に限る。また、支払いの証拠書類を添付すること。

設計出来高対照表

事業名

事業区分

事業種目					工種又施設区				設計番号		
工種	設計		Ŀ	Ц Э	₹ F	i i	残	高	備考		
工 作里	数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額	数量	金額	
			円	円			円	円		円	
計											

- (注1) 工種欄には設計書の費目、工種については列記し、総工事費を一覧にまとめること。
- (注2) 作業道等については、備考欄に幅員および延長を記入すること。
- (注3) 設計書ごとに作成すること。